

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 谷口 義晴
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857(53)3600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857(53)3600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(百万円)	11,587	13,380	16,089
経常利益(百万円)	1,808	1,670	2,331
四半期(当期)純利益(百万円)	1,187	1,087	1,539
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,395	3,234	3,405
純資産額(百万円)	38,776	41,362	40,791
総資産額(百万円)	42,230	53,042	44,840
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.58	45.85	62.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	41.00	-
自己資本比率(%)	88.1	74.2	87.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,444	707	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,314	7,057	5,268
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	883	5,364	884
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	10,992	7,847	8,692

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.17	16.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第38期第3四半期連結累計期間及び第38期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気が緩やかに拡大しつつあるものの、欧州地域の景気は引き続き低迷していることに加え、中国の経済成長速度に力強さがなくなり他の新興各国においても成長率が鈍化しています。わが国経済においては、個人消費が緩やかに回復しているとともに、円高の是正による輸出企業の復調などもあり、消費税増税や貿易赤字の拡大など不安定要素があるとはいえ、比較的安定的に推移しております。

このような経営環境の中、当社製品関連分野ではLED照明関連製品、エアコンを中心とした家電向けのセンサ、自動車業界向けのセンサなどの出荷が堅調に推移しました。一方で、欧州の需要が低迷していること、中国における販売が軟調であることなどが影響しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は13,380百万円（前年同四半期比15.5%増加）となりました。利益面については、営業利益が1,366百万円（前年同四半期比11.3%減少）となりました。経常利益は受取利息等の収入などから1,670百万円（前年同四半期比7.6%減少）、四半期純利益は1,087百万円（前年同四半期比8.4%減少）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,332百万円増加し39,746百万円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債の発行などにより現金及び預金が4,980百万円増加したこと、譲渡性預金などの増加によって有価証券が1,358百万円増加したこと、たな卸資産が685百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ869百万円増加し13,295百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が海外子会社の工場が建設中であることや海外資産の円換算の結果456百万円増加したこと、投資有価証券が評価替えにより292百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,630百万円増加し11,679百万円となりました。その主な要因は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行により新株予約権付社債が8,036百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が220百万円減少したこと、未払法人税等が267百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ571百万円増加し41,362百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が1,699百万円、少数株主持分が191百万円増加したこと、自己株式の増加により減額値が1,874百万円増加したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,598百万円、たな卸資産の増加額313百万円、仕入債務の減少額399百万円、法人税等の支払額824百万円等により707百万円の収入（前年同四半期1,444百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増6,235百万円、設備投資による有形固定資産の取得支出839百万円等により7,057百万円の支出（前年同四半期1,314百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新株予約権付社債の発行により8,040百万円の収入、自己株式の取得による支出1,874百万円、当社による配当金の支払額732百万円等により5,364百万円の収入（前年同四半期883百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ845百万円減少し7,847百万円（前年同四半期10,992百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は182百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,312,402	26,312,402		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	26,312,402	-	10,241	-	11,854

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,064,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,215,000	232,150	
単元未満株式	普通株式 33,102		
発行済株式総数	26,312,402		
総株主の議決権		232,150	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本セラミック(株)	鳥取県鳥取市広岡176番地17	3,064,300	-	3,064,300	11.64
計		3,064,300	-	3,064,300	11.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,837	25,818
受取手形及び売掛金	3,613	3,769
有価証券	1,895	3,254
たな卸資産	5,629	6,315
繰延税金資産	198	224
その他	283	364
貸倒引当金	43	0
流動資産合計	32,414	39,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,603	4,536
機械装置及び運搬具(純額)	2,179	2,080
土地	3,002	2,931
建設仮勘定	3	693
その他(純額)	148	152
有形固定資産合計	9,936	10,393
無形固定資産		
土地使用権	558	615
その他	10	10
無形固定資産合計	569	625
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	2,119
出資金	67	74
長期貸付金	172	153
繰延税金資産	3	3
その他	91	158
貸倒引当金	241	231
投資その他の資産合計	1,919	2,276
固定資産合計	12,426	13,295
資産合計	44,840	53,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,498
設備関係支払手形	17	6
未払金	341	300
未払法人税等	446	179
賞与引当金	6	73
役員賞与引当金	15	11
その他	258	230
流動負債合計	3,805	3,299
固定負債		
新株予約権付社債	-	8,036
退職給付引当金	139	168
繰延税金負債	80	154
その他	23	21
固定負債合計	243	8,379
負債合計	4,048	11,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	19,377	19,727
自己株式	2,403	4,278
株主資本合計	39,250	37,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	181
為替換算調整勘定	223	1,475
その他の包括利益累計額合計	231	1,656
新株予約権	17	33
少数株主持分	1,755	1,946
純資産合計	40,791	41,362
負債純資産合計	44,840	53,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	11,587	13,380
売上原価	8,561	10,438
売上総利益	3,025	2,941
販売費及び一般管理費	1,485	1,575
営業利益	1,540	1,366
営業外収益		
受取利息	159	213
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	0	-
為替差益	53	13
貸倒引当金戻入額	24	62
その他	29	32
営業外収益合計	278	334
営業外費用		
持分法による投資損失	-	3
社債発行費	-	15
売上債権売却損	7	10
その他	1	1
営業外費用合計	9	30
経常利益	1,808	1,670
特別利益		
補助金収入	124	-
特別利益合計	124	-
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	0
減損損失	-	71
特別損失合計	5	71
税金等調整前四半期純利益	1,928	1,598
法人税、住民税及び事業税	627	571
法人税等調整額	9	57
法人税等合計	637	513
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	1,085
少数株主利益	103	2
四半期純利益	1,187	1,087

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	1,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	188
為替換算調整勘定	98	1,950
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	104	2,149
四半期包括利益	1,395	3,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,284	2,975
少数株主に係る四半期包括利益	111	258

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,928	1,598
減価償却費	714	699
減損損失	-	71
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	53
賞与引当金の増減額(は減少)	25	66
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	26
受取利息及び受取配当金	170	225
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	5	0
補助金収入	124	-
為替差損益(は益)	0	54
持分法による投資損益(は益)	0	3
売上債権の増減額(は増加)	37	67
たな卸資産の増減額(は増加)	346	313
仕入債務の増減額(は減少)	81	399
その他	220	102
小計	1,908	1,381
利息及び配当金の受取額	199	133
補助金の受取額	124	16
法人税等の支払額	789	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444	707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,416	18,084
定期預金の払戻による収入	15,968	11,849
有価証券の取得による支出	-	287
有価証券の償還による収入	-	287
有形固定資産の取得による支出	247	839
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	4	2
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	363	-
その他	23	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,314	7,057

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	-	8,040
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	1,874
配当金の支払額	732	732
少数株主への配当金の支払額	148	65
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	883	5,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	757	845
現金及び現金同等物の期首残高	11,749	8,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,992	7,847

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	19,169百万円	25,818百万円
有価証券勘定	1,839	3,254
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,016	19,225
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	-	2,000
現金及び現金同等物	10,992	7,847

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日取締役会	普通株式	733	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日取締役会	普通株式	733	30	平成24年12月31日	平成25年3月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年4月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月9日に自己株式1,200,000株を1,874百万円で取得致しました。この取得などにより、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は3,064,380株、4,278百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円58銭	45円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,187	1,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,187	1,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,448	23,728
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	41円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	2
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円)) (注)2	-	2
普通株式増加数(千株)	-	2,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年3月29日取締役会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 259,000株 行使価額 1,496円	

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当第3四半期連結累計期間償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日本セラミック株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。